

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井中 俊行

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井中 俊行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	15,125,526	17,255,972	20,196,560
経常利益	(千円)	170,301	470,180	227,840
四半期(当期)純利益	(千円)	82,895	266,222	84,161
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	83,062	264,923	88,563
純資産額	(千円)	4,061,644	4,258,843	4,067,145
総資産額	(千円)	10,048,081	10,717,549	9,584,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5,660.30	18,178.41	5,746.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5,630.41	18,117.60	5,716.60
自己資本比率	(%)	40.4	39.7	42.4

回次	会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,098.44	9,541.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興が進み、経済活動が緩やかに回復の兆しを見せるものの、円高の進行、タイで発生した洪水、欧州金融不安等により、景気の先行きの不透明感は依然として解消されない状況が続いております。

食品関連業界におきましては、震災直後の消費活動の自粛ムードは緩和されつつあるものの、原発事故による食材の放射能汚染問題や食中毒事件等の発生により、「食の安心・安全」に対する消費者の関心が強まっております。

このような状況の下、当社グループの強みである提案型営業を推し進めたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展し、また、前期に竣工した東京F Sセンターの加工処理能力と衛生管理レベルの向上により、従前より重点営業先として注力していた事業給食等のお客様との新規取引も拡大いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,255百万円と前年同四半期と比べ2,130百万円（14.1%）の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、当社グループ全社で取り組んだ生産性向上や物流費削減の効果などにより、営業利益は490百万円と前年同四半期と比べ293百万円（148.5%）の増益、経常利益は470百万円と前年同四半期と比べ299百万円（176.1%）の増益、四半期純利益は266百万円と前年同四半期と比べ183百万円（221.2%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

東日本

当セグメントの売上高は、東京F Sセンター稼働による新規顧客の増加等により、10,350百万円と前年同四半期と比べ1,286百万円（14.2%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、前年同四半期と比べ野菜の調達が安定していたこと及び東京F Sセンター関連の費用が減少したこと等により、190百万円と前年同四半期と比べ147百万円（337.9%）の増益となりました。

西日本

当セグメントの売上高は、新規顧客の開拓が順調に進んでいること及び既存取引先への売上が回復してきたこと等により、6,896百万円と前年同四半期と比べ855百万円（14.2%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、前年同四半期と比べ野菜の調達が安定していたこと等により、248百万円と前年同四半期と比べ162百万円（188.3%）の増益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、318百万円と前年同四半期と比べ23百万円（6.9%）の減収となりました。セグメント利益（経常利益）は、95百万円と前年同四半期と比べ22百万円（18.7%）の減益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、126百万円と前年同四半期と比べ10百万円（9.3%）の増収となりました。セグメント損失（経常損失）は、8百万円と前年同四半期と比べ10百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.2%増加し、5,601百万円となりました。これは、主として現金及び預金が213百万円、売掛金が806百万円増加したこと、一方、未収還付法人税等が48百万円、未収還付消費税等が34百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、5,115百万円となりました。これは、主として投資有価証券が92百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.1%増加し、3,698百万円となりました。これは、主として買掛金が675百万円、未払金が183百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、2,759百万円となりました。これは、主として長期借入金が122百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、4,258百万円となりました。これは、主として利益剰余金が192百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605.00	15,605.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式制度は採用しており ません。
計	15,605.00	15,605.00		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		15,605.00		759,755		1,091,242

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960.00		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645.00	14,645	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	15,605.00		
総株主の議決権		14,645	

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目29番15号	960.00		960.00	6.15
計		960.00		960.00	6.15

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	常務取締役	小笠原 真清	平成23年7月12日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,377	2,541,815
売掛金	2,012,374	2,819,271
有価証券	-	8,219
商品及び製品	57,412	94,305
仕掛品	2,037	2,415
原材料及び貯蔵品	23,174	37,164
その他	214,415	116,517
貸倒引当金	14,986	18,010
流動資産合計	4,622,804	5,601,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,600,979	1,597,721
土地	2,534,861	2,534,861
その他（純額）	458,855	516,448
有形固定資産合計	4,594,696	4,649,030
無形固定資産		
その他	38,070	42,999
無形固定資産合計	38,070	42,999
投資その他の資産		
その他	359,683	451,773
貸倒引当金	30,463	27,952
投資その他の資産合計	329,219	423,820
固定資産合計	4,961,986	5,115,850
資産合計	9,584,791	10,717,549

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,118,977	1,794,165
短期借入金	365,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	355,023	410,358
未払法人税等	62,597	150,906
未払金	562,563	746,140
賞与引当金	57,353	16,012
その他	99,039	121,188
流動負債合計	2,620,554	3,698,770
固定負債		
長期借入金	2,741,592	2,618,916
退職給付引当金	41,967	42,077
その他	113,532	98,941
固定負債合計	2,897,091	2,759,934
負債合計	5,517,646	6,458,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,893,545	2,086,543
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	4,070,035	4,263,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,890	4,190
その他の包括利益累計額合計	2,890	4,190
純資産合計	4,067,145	4,258,843
負債純資産合計	9,584,791	10,717,549

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,125,526	17,255,972
売上原価	11,424,356	13,017,343
売上総利益	3,701,170	4,238,628
販売費及び一般管理費	3,503,591	3,747,646
営業利益	197,578	490,982
営業外収益		
受取利息	1,251	2,370
受取配当金	2,080	1,930
業務受託手数料	3,688	3,063
その他	8,053	12,332
営業外収益合計	15,073	19,697
営業外費用		
支払利息	39,178	39,197
その他	3,172	1,302
営業外費用合計	42,351	40,499
経常利益	170,301	470,180
特別利益		
補助金収入	452,455	-
その他	7,899	-
特別利益合計	460,354	-
特別損失		
投資有価証券評価損	17,909	2,193
固定資産除却損	2,252	13
固定資産圧縮損	452,364	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,731	-
その他	10,388	-
特別損失合計	488,647	2,206
税金等調整前四半期純利益	142,009	467,973
法人税、住民税及び事業税	59,114	201,750
法人税等合計	59,114	201,750
少数株主損益調整前四半期純利益	82,895	266,222
四半期純利益	82,895	266,222

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,895	266,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	1,299
その他の包括利益合計	167	1,299
四半期包括利益	83,062	264,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,062	264,923
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	193,019千円	204,909千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	関東地区	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,832,933	2,907,469	3,125,902		14,866,304	259,221	15,125,526		15,125,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,929	13,893	11,541	341,800	376,163	79,208	455,372	455,372	
計	8,841,862	2,921,363	3,137,443	341,800	15,242,468	338,430	15,580,898	455,372	15,125,526
セグメント利益	32,245	41,342	44,919	117,828	236,336	18,418	254,755	84,453	170,301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東北地区及び研究開発会社を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 84,453千円には、セグメント間取引消去 85,632千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,323,550	6,885,787		17,209,338	46,634	17,255,972		17,255,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,014	10,537	318,250	355,802	80,042	435,845	435,845	
計	10,350,565	6,896,325	318,250	17,565,141	126,677	17,691,818	435,845	17,255,972
セグメント利益又は 損失()	190,522	248,736	95,750	535,009	8,748	526,260	56,080	470,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 56,080千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営意思決定過程等を見直した結果、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象が変更されたことにより、報告セグメントを、「関東地区」、「東海地区」、「近畿地区」及び「持株会社」から「東日本」、「西日本」及び「持株会社」に変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	東日本	西日本	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,055,189	6,033,371		15,088,560	36,965	15,125,526		15,125,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,145	7,533	341,800	358,478	78,934	437,412	437,412	
計	9,064,334	6,040,904	341,800	15,447,039	115,900	15,562,939	437,412	15,125,526
セグメント利益	43,509	86,262	117,828	247,600	1,430	249,031	78,729	170,301

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。
 2 セグメント利益の調整額 78,729千円には、セグメント間取引消去 79,908千円が含まれております。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5,660円30銭	18,178円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,895	266,222
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,895	266,222
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645.00	14,645.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5,630円41銭	18,117円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	77.73	49.15
普通株式増加数(株)	77.73	49.15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、連結子会社である東京デリカフーズ株式会社が保有する竹ノ塚工場を平成24年2月に閉鎖し建物等を取り壊すことを、平成24年1月25日の取締役会で決議いたしました。

これに伴い、平成24年3月期第4四半期会計期間において、固定資産除却損を特別損失に計上するとともに、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を特別損失に計上する予定であります。

なお、特別損失計上額は、現時点において下表のとおり予定しておりますが、今後の見積りにより変更となる場合があります。

科目名	金額
	百万円
減損損失	79
固定資産除却損	5

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年1月25日の取締役会において、連結子会社である東京デリカフーズ株式会社が保有する竹ノ塚工場の閉鎖を決議し、平成24年3月期第4四半期会計期間において減損損失及び固定資産除却損を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。